

○ 農林中央金庫の自己資本の充実の状況等についての開示事項（平成十九年金融庁・農林水産省告示第六号）

次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分をこれに対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改め、改正前欄及び改正後欄に対応して掲げるその標記部分に二重傍線を付した規定（以下「対象規定」という。）は、その標記部分が同一のものは当該対象規定を改正後欄に掲げるものように改め、その標記部分が異なるものは改正前欄に掲げる対象規定を改正後欄に掲げる対象規定として移動し、改正後欄に掲げる対象規定で改正前欄にこれに対応するものを掲げていないものは、これを加える。

改正後	改正前
<p>（単体自己資本比率を算出する場合における事業年度の開示事項）</p> <p>第二条 農林中央金庫法施行規則（以下「規則」という。）第百二十二条第五号ニに規定する自己資本の充実の状況について農林水産大臣及び金融庁長官が別に定める事項は、自己資本の構成に関する開示事項、定性的な開示事項及び定量的な開示事項とする。</p> <p>2 前項の自己資本の構成に関する開示事項は、別紙様式第一号により作成するものとする。</p> <p>3 第一項の定性的な開示事項は、次に掲げる事項（連結自己資本比率を算出する場合にあっては、第十号及び第十一号に掲げる事項に限る。）とする。</p> <p>一 自己資本の充実度に関する評価方法の概要</p> <p>二 農林中央金庫全体のリスクの特性並びにリスク管理の方針、手続及び体制の概要</p> <p>三 信用リスク（第五号に規定するもの及び第六号のリスクに該当するものを除く。）に関する次に掲げる事項</p>	<p>（単体における事業年度の開示事項）</p> <p>第二条 農林中央金庫法施行規則（以下「規則」という。）第百二十二条第五号ニに規定する自己資本の充実の状況について農林水産大臣及び金融庁長官が別に定める事項は、自己資本の構成に関する開示事項、定性的な開示事項及び定量的な開示事項とする。</p> <p>2 前項の自己資本の構成に関する開示事項は、別紙様式第一号により作成しなければならない。</p> <p>3 第一項の定性的な開示事項は、次に掲げる事項とする。</p> <p>一 農林中央金庫の自己資本の充実度に関する評価方法の概要</p> <p>二 信用リスクに関する次に掲げる事項</p> <p>イ リスク管理の方針及び手続の概要</p> <p>ロ 標準的手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げる事項</p> <p>(1) リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等（適格格付機関、経済協力開発機構及び輸出信用機関をいう。以下</p>

- イ リスクの特性並びにリスク管理の方針、手続及び体制の概要
- ロ 会計上の引当て及び償却に関する基準の概要
- ハ 標準的手法を採用した場合にあつては、エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等（適格格付機関、経済協力開発機構及び輸出信用機関をいう。以下ハにおいて同じ。）の名称（使用する適格格付機関等を変更した場合にあつては、その理由を含む。）
- ニ 内部格付手法を採用した場合にあつては、次に掲げる事項
- (1) 信用リスク・アセットの額（自己資本比率告示第十五条の特別目的会社等を有する場合にあつては、当該特別目的会社等を含む連結の範囲における信用リスク・アセットの額）を算出する手法の種類ごとの資産区分別のEAD（標準的手法が適用されるポートフォリオにあつては、エクスポージャーの額。以下(1)において同じ。）がEADの総額に占める割合
- (2) 内部格付手法の適用範囲の決定に係る経緯
- (3) 内部格付制度の概要及び当該制度に関する次に掲げる事項の概要
- (i) 資産区分ごとの格付付与手続
- (ii) パラメーター推計（PD、LGD及びEADの推計をいう。）及びその検証体制
- (iii) 内部格付制度並びに使用するモデルの開発及び管理等に係る運営体制
- (4) (1)から(3)までに掲げるもののほか、次の表の上欄及び中欄

- 同じ。）の名称（使用する適格格付機関等を変更した場合には、その理由を含む。）
- (2) エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称
- ハ 内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げる事項
- (1) 使用する内部格付手法の種類
- (2) 内部格付制度の概要
- (3) 次に掲げるポートフォリオごとの格付付与手続の概要（vi）及び(vii)に掲げるポートフォリオについて、信用リスクに関するエクスポージャー全体に占めるこれらのポートフォリオの割合が少なく、かつ、これらのポートフォリオのリスク特性が類似しており、預金者等による農林中央金庫のリテール業務のリスク特性の理解に支障が生じないと判断できる場合には、両者を区別して開示することを要しない。）
- (i) 事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権及び適格購入事業法人等向けエクスポージャーについて区別して開示することを要する。）
- (ii) ソブリン向けエクスポージャー
- (iii) 金融機関等向けエクスポージャー
- (iv) 株式等エクスポージャー（株式等エクスポージャーの信用リスク・アセットの額の算出にPD/LGD方式を適用する場合に限る。）

に掲げる場合の区分に応じ、それぞれ同表の下欄に定める事項

内部格付手法を段階的に適用する計画がない場合	内部格付手法の適用を除外する事業単位又は資産区分がないとき	一 使用する内部格付手法の種類 二 内部格付手法が適用される事業単位又は資産区分の範囲
内部格付手法を段階的に適用する計画がある場	内部格付手法の適用を除外する事業単位又は資産区分があると	一 使用する内部格付手法の種類 二 内部格付手法が適用される事業単位又は資産区分の範囲 三 内部格付手法の適用を除外する事業単位（多数である場合にあつては、主な事業単位）又は資産区分の範囲
内部格付手法を段階的に適用する計画がある場	内部格付手法の適用を除外する事業単位又は資産	一 使用する内部格付手法の種類 二 内部格付手法が適用

- (v) 居住用不動産向けエクスポージャー
- (ii) 適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー
- (iii) その他リテール向けエクスポージャー
- 三 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要
- 四 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要
- 五 証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項
 - イ リスク管理の方針及びリスク特性の概要
 - ロ 自己資本比率告示第二百二十六条第四項第三号から第六号まで（これらの規定を自己資本比率告示第二百三十一条第二項及び第二百七十九条の四第一項において準用する場合を含む。）に規定する体制の整備及びその運用状況の概要
 - ハ 信用リスク削減手法として証券化取引を用いる場合の方針
 - ニ 証券化エクスポージャーの信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称
 - ホ 証券化エクスポージャーのマーケット・リスク相当額の算出に使用する方式の名称
 - ヘ 農林中央金庫が証券化目的導管体を用いて第三者の資産に係る証券化取引を行った場合には、当該証券化目的導管体の種類及び農林中央金庫が当該証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているかどうかの別
 - ト 農林中央金庫の子法人等（連結子法人等を除く。）及び関連法人等のうち、農林中央金庫が行った証券化取引（農林中央金

産区分がないとき	内部格付手法の適用を除外する事業単位又は資産区分があると
<p>一 使用する内部格付手法の種類</p> <p>二 内部格付手法が適用される事業単位又は資産区分の範囲</p> <p>三 当該計画の対象となる事業単位又は資産区分の範囲</p> <p>四 前号の範囲に適用する信用リスク・アセットの額を算出する手法の種類</p>	<p>一 使用する内部格付手法の種類</p> <p>二 内部格付手法が適用される事業単位又は資産区分の範囲</p> <p>三 当該計画の対象となる事業単位又は資産区分の範囲</p> <p>四 前号の範囲に適用する信用リスク・アセットの額を算出する手法の種類</p>
産区分がないとき	内部格付手法の適用

- 庫が証券化目的の導管体を用いて行った証券化取引を含む。）に係る証券化エクスポージャーを保有しているものの名称
- チ 証券化取引に関する会計方針
- リ 証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称（使用する適格格付機関を変更した場合には、その理由を含む。）
- ヌ 内部評価方式を用いている場合には、その概要
- ル 定量的な情報に重要な変更が生じた場合には、その内容
- 六 マーケット・リスクに関する次に掲げる事項（自己資本比率告示第十四条各号の算式にマーケット・リスク相当額に係る額を算入する場合に限る。）
- イ リスク管理の方針及び手続の概要
- ロ マーケット・リスク相当額の算出に使用する方式の名称（複数の方式を使用する場合には、業務の別、拠点の別又は個別リスク若しくは一般市場リスクの別に開示することを要する。）
- ハ 想定される保有期間及び保有期間が想定を超える蓋然性等を踏まえ、取引の特性に応じて適切に価格を評価するための方法
- ニ 内部モデル方式を使用する場合における使用するモデルの概要並びにバック・テストインゲ及びストレステストの説明
- ホ 追加的リスクを内部モデルで計測している場合には、当該内部モデルの概要
- ヘ 包括的リスクを内部モデルで計測している場合には、当該内部モデルの概要

	を除外する事業単位（多数である場合にあっては、主な事業単位）又は資産区分の範囲

- 四 信用リスク削減手法（派生商品取引、レポ形式の取引、信用取引、有価証券の貸付け、現金又は有価証券による担保の提供、長期決済期間取引その他これらに類する取引（次号において「派生商品取引及びレポ形式の取引等」という。）に関連して用いられる信用リスク削減手法を除く。）に関するリスクの特性並びにリスク管理の方針、手続及び体制の概要
- 五 派生商品取引及びレポ形式の取引等の相手方に対する信用リスク（以下「カウンターパーティ信用リスク」という。）に関するリスクの特性並びにリスク管理の方針、手続及び体制の概要（当該カウンターパーティ信用リスクの削減手法に関するものを含む。）
- 六 証券化取引に係るリスクに関する次に掲げる事項
- イ リスクの特性並びにリスク管理の方針、手続及び体制の概要
- ロ 自己資本比率告示第二百二十六条第四項第三号から第六号まで（自己資本比率告示第二百三十一条第二項及び第二百七十九條の四第一項において準用する場合を含む。）に規定する体制の整備及びその運用状況の概要
- ハ 証券化目的導管体を用いて第三者の資産に係る証券化取引を

- ト マーケット・リスクに対する自己資本の充実度を内部的に評価する際に用いている各種の前提及び評価の方法
- 七 オペレーショナル・リスクに関する次に掲げる事項
- イ リスク管理の方針及び手続の概要
- ロ オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称（部分的に先進的計測手法を使用する場合は、各手法の適用範囲を含む。）
- ハ 先進的計測手法を使用する場合における次に掲げる事項
- (1) 当該手法の概要
- (2) 保険によるリスク削減の有無（保険によるリスク削減を行った場合は、保険の利用方針と概要を含む。）
- 八 農林中央金庫法施行令（平成十三年政令第二百八十五号）第七條第七項第三号に掲げる出資その他これに類するエクスポージャー（以下「出資等」という。）又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要（特定取引（規則第六十五条第二項に規定する特定取引をいう。以下同じ。）に係るものを除く。次條第二項第十号において同じ。）
- 九 金利リスク（特定取引に係るものを除く。次項第十号、次條第二項第十一号及び同條第三項第十一号において同じ。）に関する次に掲げる事項
- イ リスク管理の方針及び手続の概要
- ロ 農林中央金庫が内部管理上使用した金利リスクの算定手法の概要

行った場合には、当該証券化目的導管体の名称及び当該証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているかどうかの別

ニ 契約外の信用補完等を提供している証券化目的導管体の名称及び当該証券化目的導管体ごとの当該契約外の信用補完等による自己資本への影響

ホ 証券化取引に関する会計方針

ヘ 証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称（使用する適格格付機関を変更した場合にあっては、その理由を含む。）

ト 内部評価方式を使用している場合には、その概要

七 マーケット・リスクに関する次に掲げる事項（自己資本比率告示第十四条各号の算式にマーケット・リスク相当額に係る額を算入する場合に限る。）

イ リスクの特性並びにリスク管理の方針、手続及び体制の概要
ロ 内部モデル方式を使用する場合におけるモデルの概要及び適用範囲

八 オペレーショナル・リスクに関する次に掲げる事項

イ リスク管理の方針及び手続の概要

ロ オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称（部分的に先進的計測手法を適用する場合にあっては、各手法の適用範囲を含む。）

ハ 先進的計測手法を使用する場合における次に掲げる事項

十 貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示事項である別紙様式第一号に記載する項目のいずれに相当するかについての説明

4 第一項の定量的な開示事項は、次に掲げる事項とする。

一 自己資本の充実度に関する次に掲げる事項

イ 信用リスクに対する所要自己資本の額（ロ及びハの額を除く。）及びこのうち次に掲げるポートフォリオごとの額

(1) 標準的手法が適用されるポートフォリオ及び標準的手法が複数のポートフォリオに適用される場合における適切なポートフォリオの区分ごとの内訳

(2) 内部格付手法が適用されるポートフォリオ及びこのうち次に掲げるポートフォリオごとの内訳（v）及び（vi）に掲げるポートフォリオについて、信用リスクに関するエクスポージャー全体に占めるこれらのポートフォリオの割合が少なく、かつ、これらのポートフォリオのリスク特性が類似しており、預金者等による農林中央金庫のリテール業務のリスク特性の理解に支障が生じないと判断できる場合には、両者を区別して開示することを要しない。）

(i) 事業法人向けエクスポージャー

(ii) ソブリン向けエクスポージャー

(iii) 金融機関等向けエクスポージャー

(iv) 居住用不動産向けエクスポージャー

(v) 適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー

	<p>(1) 当該手法の概要</p> <p>(2) 保険によるリスク削減の有無（保険によるリスク削減を行った場合にあつては、保険の利用方針及び概要を含む。）</p> <p>九 信用リスク・アセットの額の算出対象となつている農林中央金庫法施行令（平成十三年政令第二百八十五号）第七条第七項第三号に規定する出資その他これに類するエクスポージャー又は株式等エクスポージャーに関するリスクの特性並びにリスク管理の方針、手続及び体制の概要</p> <p>十 金利リスク（マーケット・リスク相当額の算出の対象となつて</p>
	<p>いるものを除く。別紙様式第二号第二十六面及び別紙様式第五号第二十一面を除き、以下同じ。）に関する次に掲げる事項</p> <p>イ リスク管理の方針及び手続の概要</p> <p>ロ 金利リスクの算定手法の概要</p> <p>十一 貸借対照表の科目が別紙様式第一号に記載する項目のいずれに相当するかについての説明</p> <p>十二 自己資本比率規制上のエクスポージャーの額と貸借対照表計上額との差異及びその要因に関する説明</p>
	<p>第一項の定量的な開示事項は、次に掲げる事項とする。ただし、連結自己資本比率を算出する場合にあつては、この項の規定は、適用しない。</p> <p>一 信用リスク（前項第五号に規定するもの、同項第六号のリスクに該当するもの及び次に規定するものを除く。）に関する次に掲げる事項</p>

	<p>(ii) その他リテール向けエクスポージャー</p> <p>(3) 証券化エクスポージャー</p> <p>ロ 内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち次に掲げる区分ごとの額</p> <p>(1) マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー及びこのうち次に掲げる区分ごとの内訳</p> <p>(i) 簡易手法が適用される株式等エクスポージャー</p> <p>(ii) 内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー</p> <p>(2) PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー</p> <p>ハ 信用リスク・アセットのみなし計算（自己資本比率告示第四百四十四条の規定により信用リスク・アセットの額を計算することをいう。以下同じ。）が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額</p> <p>ニ マーケット・リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち農林中央金庫が使用する次に掲げる方式ごとの額</p> <p>(1) 標準的方式（金利リスク、株式リスク、外国為替リスク、コモディティ・リスク及びオプション取引のカテゴリごとに開示することを要する。）</p> <p>(2) 内部モデル方式</p> <p>ホ オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち農林中央金庫が使用する次に掲げる手法ごとの額</p> <p>(1) 基礎的手法</p>
--	--

イ 次に掲げるエクスポージャーの区分ごとの期末残高及びそれらの主な種類別の内訳

- (1) 地域別
- (2) 業種別
- (3) 残存期間別

ロ 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則（平成十年金融再生委員会規則第二号）第四条第二項、第三項又は第四項に規定する債権に係る債務者のエクスポージャーの期末残高、当該期末残高に対応して計上されている引当金の額及び当該エクスポージャーに係る償却額並びにこれらの次に掲げる区分ごとの内訳

- (1) 地域別
- (2) 業種別

ハ 延滞期間別のエクスポージャーの期末残高

ニ 経営再建又は支援を図ることを目的として貸出条件の緩和を実施した債権（金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第四条第二項に規定する破産更生債権及びこれらに準ずる債権、同条第三項に規定する危険債権又は同条第四項に規定する三月以上延滞債権に該当するものを除く。）に係る債務者のエクスポージャーの期末残高のうち、貸出条件の緩和を實施したことに伴い、当該エクスポージャーに係る引当金の額を増加させたものの額及びそれ以外のものの額

二 次のイ又はロに掲げる場合の区分に応じ、当該イ又はロに定め

- (2) 粗利益配分手法
- (3) 先進的計測手法

ヘ 単体総所要自己資本額（自己資本比率告示第十四条各号の算式の分母の額に八パーセントを乗じた額をいう。第五条第一項第七号において同じ。）

二 信用リスク（信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く。）に関する次に掲げる事項

イ 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高（期末残高がその期のリスク・ポジションから大幅に乖離している場合には、期中平均残高の開示も要する。）及びエクスポージャーの主な種類別の内訳

ロ 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高のうち、次に掲げる区分ごとの額及びそれらのエクスポージャーの主な種類別の内訳

- (1) 地域別
- (2) 業種別又は取引相手の別
- (3) 残存期間別

ハ 三月以上延滞エクスポージャーの期末残高又はデフォルトしたエクスポージャーの期末残高及びこれらの次に掲げる区分ごとの内訳

- (1) 地域別
- (2) 業種別又は取引相手の別

る額

イ 標準的手法を採用した場合 複数の資産及び取引を裏付けとするエクスポージャーで、リスク・ウェイトを直接に判定することができないものの額

ロ 内部格付手法を採用した場合 信用リスク・アセットのみなし計算（自己資本比率告示第百四十四条の規定により信用リスク・アセットの額を算出することをいう。）が適用されるエクスポージャーの額

三 イの額を直近に終了した事業年度末の為替レートでユーロに換算して得られたものが二千億ユーロを超える場合にあっては、次に掲げる事項

イ 次に掲げる額の合計額

(1) オン・バランス資産の額（貸借対照表の総資産の額から支払承諾見返勘定の額並びに(2)及び(3)に掲げる事項に関して貸借対照表に計上されている額を控除した額をいう。）

(2) デリバティブ取引等（先渡、スワップ、オプションその他の派生商品取引及び長期決済期間取引をいう。以下イにおいて同じ。）に関する額（デリバティブ取引等について算出したエクスポージャーの額（デリバティブ取引等について算出した再構築コストの額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）及びデリバティブ取引等についてカレント・エクスポージャー方式で計算したアドオンの額並びにプロテクションを提供するクレジット・デリバティブに係る想定元

二 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定

の期末残高及び期中の増減額（一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金については、次に掲げる区分ごとの期末残高及び期中の増減額を含む。ただし、一般貸倒引当金について次に掲げる区分ごとの算定を行っていない場合には、区分ごとの開示を要しない。）

(1) 地域別

(2) 業種別又は取引相手の別

ホ 業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額

ヘ 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高（格付が付与されている信用供与の割合が信用供与の額全体の一パーセント未満である場合には、区分を要しない。）並びに自己資本比率告示第五十六条の五第二項第二号、第百

五十四条の二第二項第二号及び第二百二十四条第一項（自己資本比率告示第百二条、第百四条及び第百十三条第一項において準用する場合に限る。）の規定により千二百五十パーセントのリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

ト 内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、スロツティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権及びマーカーセット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーについて、自己資本比率告示第百三十条第三項及び第五項並びに第百四十三条第四項に定めるリスク・ウェイトが適

本の額の合計額をいう。)及びデリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額の合計額をいう。)

(3) レポ形式の取引に関する額(レポ形式の取引における現金の受取債権の額及びレポ形式の取引の単位ごとに算出した取引の相手方に対するエクスポージャーの額(当該額が零を下回る場合にあつては、零とする。))の合計額をいう。)

(4) オフ・バランス取引(デリバティブ取引等及びレポ形式の取引を除く。)に関する額(取引の相手方に対する信用リスクに係るエクスポージャーの額、対象資産に係るエクスポージャーの額及び証券化エクスポージャーの額の合計額をいう。)

ロ 金融機関等(金融商品取引法(昭和二十三年法律第二十五号)第二条第九項に規定する金融商品取引業者、保険会社、中央清算機関、年金基金その他これらに類する事業を営む者を含む。以下ロ、ハ及びビチにおいて同じ。)向け与信に関する次に掲げる事項の残高の合計額

(1) 金融機関等向け預金及び貸出金の額(コミットメントの未引出額を含む。)

(2) 金融機関等が発行した有価証券(担保付社債、一般無担保社債、劣後債、短期社債、譲渡性預金及び株式をいう。二において同じ。)の保有額

(3) 金融機関等とのレポ形式の取引のクレジット・エクスポージャーの額(法的に有効な相対ネットリング契約の効果を勘案

用される場合におけるリスク・ウェイトの区分ごとの残高

チ 内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げるエクスポージャーの区分に応じ、それぞれ次に定める事項(信用リスク削減手法を用いた場合は、これを反映するものとする。)

(1) 事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー及び金融機関等向けエクスポージャー 債務者格付ごとのPDの推計値、LGDの推計値(先進的内部格付手法を適用する場合は、デフォルトしたエクスポージャーに係るEAD_{initial}を含む。)の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値及びオフ・バランス資産項目のEADの推計値(先進的内部格付手法を適用する場合は、コミットメントの未引出額及び当該未引出額に乗ずる掛目の推計値の加重平均値を含む。)

(2) PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー 債務者格付ごとのPDの推計値、リスク・ウェイトの加重平均値及び残高

(3) 居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャー 次のいずれかの事項

(i) プール単位でのPDの推計値、LGDの推計値(デフォルトしたエクスポージャーに係るEAD_{initial}を含む。)の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資

することができるものとし、零を下回らないものに限る。)

(4) 金融商品取引法第二条第十四項に規定する金融商品市場及び同条第八項第三号に規定する外国金融商品市場（ハ及びヒにおいて「金融商品市場等」という。）によらないで行う金融機関等との派生商品取引及び長期決済期間取引に係る公正価値評価額及びカレント・エクスポージャー方式で計算したアドオンの額（法的に有効な相對ネットティング契約の効果を勘案することができるものとし、零を下回らないものに限る。）

ハ 金融機関等に対する債務に関する次に掲げる事項の残高の合計額

(1) 金融機関等からの預金及び借入金金額（コミットメントの未引出額を含む。）

(2) 金融機関等とのレポ形式の取引のカレント・エクスポージャーの額（法的に有効な相對ネットティング契約の効果を勘案することができるものとし、零を上回らないものに限る。）

(3) 金融商品市場等によらないで行う金融機関等との派生商品取引及び長期決済期間取引に係る公正価値評価額及びカレント・エクスポージャー方式で計算したアドオンの額（法的に有効な相對ネットティング契約の効果を勘案することができるものとし、零を上回らないものに限る。）

ニ 発行済の有価証券の残高

ホ 直近に終了した事業年度における日本銀行金融ネットワーク

産項目のE/Eの推計値、オフ・バランス資産項目のE/Eの推計値、コミットメントの未引出額及び当該未引出額に乗ずる掛目の推計値の加重平均値

(ii) 適切な数のE/E区分を設けた上でのプール単位でのエクスポージャーの分析

リ 内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、FD/IG方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとの直前期における損失の実績値及び当該実績値と過去の実績値との対比並びに要因分析

ヌ 内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、FD/IG方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比

三 信用リスク削減手法に関する次に掲げる事項

イ 標準的手法又は基礎的内部格付手法（内部格付手法のうち、事業法人等向けエクスポージャーについてLGD及びEADの自在庫推計値を用いない手法をいう。以下同じ。）が適用されるポートフォリオについて、次に掲げる信用リスク削減手法が適用さ

- システム、全国銀行資金決済ネットワークその他これらに類する決済システムを通じた決済の年間の合計額
- ヘ 信託財産及びこれに類する資産の残高
- ト 直前に終了した事業年度における債券及び株式に係る引受け（金融商品取引法第二条第八項第六号に規定する有価証券の引受けをいう。）の年間の合計額
- チ 金融商品市場等によらないで行う金融機関等との派生商品取引及び長期決済期間取引に係る想定元本の額の残高
- リ 次に掲げる有価証券（流動性が高いと認められるものを除く。）の残高の合計額
- (1) 売買目的有価証券
- (2) その他有価証券
- ヌ 観察可能な市場データ以外の情報に基づき公正価値評価された資産の残高
- ル 対外与信の残高
- ヲ 対外債務の残高
- 5 第一項の定量的な開示事項は、前項に掲げる事項のほか、別紙様式第二号（連結自己資本比率を算出する場合にあつては、第一面及び第三十面に限る。）により作成するものとする。

- れたエクスポージャー（信用リスク削減手法の効果が勘案された部分に限る。）の額（包括的手法を採用し、かつ、ボラティリティ調整率によるエクスポージャーの額の上方調整を行っている場合は、当該上方調整額に相当する額を減額した額）（基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオについては、事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー及び金融機関等向けエクスポージャーごとに開示することを要する。）
- (1) 適格金融資産担保
- (2) 適格資産担保（基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオに係るものに限る。）
- ロ 標準的手法又は内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャー（信用リスク削減手法の効果が勘案された部分に限る。）の額（内部格付手法が適用されるポートフォリオについては、事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとに開示することを要する。）
- 四 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する次に掲げる事項
- イ 与信相当額の算出に用いる方式

ロ グロス再構築コストの額（零を下回らないものに限る。）の合計額

ハ 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額（派生商品取引にあつては、取引の区分ごとの与信相当額を含む。）

ニ ロに掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額からハに掲げる額を差し引いた額（カレント・エクスポージャー方式を用いる場合に限る。）

ホ 担保の種類別の額

ヘ 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

ト 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額

チ 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

五 証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項

イ 農林中央金庫がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項

(1) 原資産の合計額、資産譲渡型証券化取引に係る原資産及び合成型証券化取引に係る原資産の額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳（ただし、農林中央金庫が証券化エクスポ

-
- ージャーを保有しない証券化取引の原資産については、当期の証券化取引に係るものに限る。）
- (2) 原資産を構成するエクスポージャーのうち、三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額及び当期の損失額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳（ただし、農林中央金庫が証券化エクスポージャーを保有しない証券化取引の原資産については、当期の証券化取引に係るものに限る。）
- (3) 証券化取引を目的として保有している資産の額及びこれらの主な資産の種類別の内訳
- (4) 当期に証券化取引を行ったエクスポージャーの概略（当期に証券化取引を行ったエクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳を含む。）
- (5) 証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳
- (6) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳（再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する。）
- (7) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額（再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する。）
- (8) 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び主な原資産の種類別の内訳
-

-
- (9) 自己資本比率告示第二百二十四条第一項の規定により千二百五十パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳
- (10) 早期償還条項付の証券化エクスポージャーについて、次に掲げる事項（主な原資産の種類別の内訳を含む。）
- (i) 早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額
- (ii) 農林中央金庫がオリジネーターとして留保する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額及び想定元本額の未実行の部分の信用供与額のEADの額の合計額に対する所要自己資本の額
- (iii) 農林中央金庫が投資家の持分に対して算出する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額及び想定元本額の未実行の部分の信用供与額のEADの額の合計額に対する所要自己資本の額
- (11) 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳
- ロ 農林中央金庫が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項
- (1) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳（再証券化エクスポージャーについて区別して記
-

載することを要する。)

- (2) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額(再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する。)
 - (3) 自己資本比率告示第二百二十四条第一項の規定により千二百五十パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳
 - (4) 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳
- ハ 農林中央金庫がオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項
- (1) 原資産の合計額、資産譲渡型証券化取引に係る原資産及び合成型証券化取引に係る原資産の額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳(ただし、農林中央金庫が証券化エクスポージャーを保有しない証券化取引の原資産については、当期の証券化取引に係るものに限る。)
 - (2) 証券化取引を目的として保有している資産の額及びこれらの主な資産の種類別の内訳
 - (3) 当期に証券化取引を行ったエクスポージャーの概略(当期に証券化取引を行ったエクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳を含む。)
-

-
- (4) 証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳
 - (5) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳（再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する。）
 - (6) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額（再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する。）
 - (7) 包括的リスクの計測対象としている証券化エクスポージャーの総額並びに所要自己資本の額及び適切なリスクの種類別の所要自己資本の額の内訳
 - (8) 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び主な原資産の種類別の内訳
 - (9) 自己資本比率告示第二百七十九条の五第二項において読み替えて準用する自己資本比率告示第二百二十四条（第一項第二号を除く。）の規定により百パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳
 - (10) 早期償還条項付の証券化エクスポージャーについて、次に掲げる事項（主な原資産の種類別の内訳を含む。）
 - (i) 早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額
 - (ii) 農林中央金庫がオリジネーターとして留保する早期償還
-

条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額及び想定元本額の未実行の部分の信用供与額のEADの額の合計額に対する所要自己資本の額

(iii) 農林中央金庫が投資家の持分に対して算出する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額及び想定元本額の未実行の部分の信用供与額のEADの額の合計額に対する所要自己資本の額

ニ 農林中央金庫が投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項

(1) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳（再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する。）

(2) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額（再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する。）

(3) 保有する包括的リスクの計測対象となる証券化エクスポージャーの総額並びに所要自己資本の額及び適切なリスクの種類別の所要自己資本の額の内訳

(4) 自己資本比率告示第二百七十九条の五第二項において読み替えて準用する自己資本比率告示第二百二十四条（第一項第二号を除く。）の規定により百パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産

の種類別の内訳

六 マーケット・リスクに関する次に掲げる事項（内部モデル方式を使用する場合に限る。）

イ 期末のバリュエーション・アット・リスクの値並びに開示期間におけるバリュエーション・アット・リスクの最高、平均及び最低の値

ロ 期末のストレステス・バリュエーション・アット・リスクの値並びに開示期間におけるストレステス・バリュエーション・アット・リスクの最高、平均及び最低の値

ハ 期末の追加的リスク及び包括的リスクに係る所要自己資本の額並びに開示期間における追加的リスク及び包括的リスクに係る所要自己資本の最高、平均及び最低の額

ニ バック・テストイングの結果及び損益の実績値がバリュエーション・アット・リスクの値から大幅に下方乖離した場合についての説明

七 出資等又は株式等エクスポージャーに関する次に掲げる事項（特定取引に係るものを除く。次条第四項第八号において同じ。）

イ 貸借対照表計上額及び時価並びに次に掲げる事項に係る貸借対照表計上額

(1) 上場している出資等又は株式等エクスポージャー（以下「上場株式等エクスポージャー」という。）

(2) 上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等又は株式等エクスポージャー

ロ 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損

益の額

ハ 貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

ニ 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

ホ 株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額

ハ 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

九

金利リスクに関して農林中央金庫が内部管理上使用した金利シヨックに対する損益又は経済的価値の増減額

(連結会計年度の開示事項)

第三条 規則第百十三条第三号ハに規定する自己資本の充実の状況に

ついて農林水産大臣及び金融庁長官が別に定める事項は、自己資本の構成に関する開示事項、定性的な開示事項及び定量的な開示事項並びに連結レバレッジ比率(自己資本比率告示第二条に規定する連結自己資本比率の補完的指標として農林水産大臣及び金融庁長官が別に定める連結レバレッジ比率をいう。第六項並びに第五条第一項第十四号及び第十五号において同じ。)に関する開示事項とする。

2 前項の自己資本の構成に関する開示事項は、別紙様式第二号により作成しなければならない。

3 第一項の定性的な開示事項は、次に掲げる事項とする。

一 連結の範囲に関する次に掲げる事項

イ 自己資本比率告示第三条の規定により連結自己資本比率を算

(連結自己資本比率を算出する場合における連結会計年度の開示事項)

第三条 規則第百十三条第三号ハに規定する自己資本の充実の状況に
ついて農林水産大臣及び金融庁長官が別に定める事項は、自己資本の構成に関する開示事項、定性的な開示事項、定量的な開示事項及び連結レバレッジ比率(自己資本比率告示第二条に規定する連結自己資本比率の補完的指標として農林水産大臣及び金融庁長官が別に定める連結レバレッジ比率をいう。以下同じ。)に関する開示事項とする。

2 前項の自己資本の構成に関する開示事項は、別紙様式第三号により作成するものとする。

3 第一項の定性的な開示事項は、次に掲げる事項とする。

一 連結の範囲に関する次に掲げる事項

イ 自己資本比率告示第三条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下この号において「連結グループ」という。）に属する会社と連結財務諸表規則第五条に規定する連結の範囲（以下「会計連結範囲」という。）に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因

ロ 連結グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容

ハ 自己資本比率告示第九条の規定が適用される金融業務を営む関連法人等の数、名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

ニ 連結グループに属する会社であつて会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループに属しない会社であつて会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

ホ 連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要

二 前号に掲げる事項のほか、第一項の定性的な開示事項については、前条第三項の規定を準用する。この場合において、同項中「第一項の」とあるのは「第三条第一項の」と、「次に掲げる事項（連結自己資本比率を算出する場合にあつては、第十号及び第十一号に掲げる事項に限る。）」とあるのは「次に掲げる事項」と、「同項第二号中「農林中央金庫全体」とあるのは「連結グループ（自己資本比率告示第三条の規定により連結自己資本比率を算出

出する対象となる会社の集団（以下「連結グループ」という。）に属する会社と連結財務諸表規則第五条に基づき連結の範囲（以下「会計連結範囲」という。）に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因

ロ 連結グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容

ハ 自己資本比率告示第九条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

ニ 連結グループに属する会社であつて会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループに属しない会社であつて会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

ホ 連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要

二 連結グループの自己資本の充実度に関する評価方法の概要

三 信用リスクに関する次に掲げる事項

イ リスク管理の方針及び手続の概要

ロ 標準的手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げる事項

(1) リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称（使用する適格格付機関等を変更した場合には、その理由を含む。）

4 |

する対象となる会社の集団をいう。第六号八において同じ。) 全
 体」と、同項第三号二(1)中「信用リスク・アセットの額(自己資
 本比率告示第十五条の特別目的会社等を有する場合にあっては、
 当該特別目的会社等を含む連結の範囲における信用リスク・アセ
 ットの額)」とあるのは「信用リスク・アセットの額」と、同項
 第六号八中「保有しているかどうかの別」とあるのは「保有して
 いるかどうかの別並びに連結グループの子法人等(連結子法人等
 を除く。)及び関連法人等のうち、当該連結グループが行った証
 券化取引(当該連結グループが証券化目的導管体を用いて行つた
 証券化取引を含む。)に係る証券化エクスポージャーを保有し、
 かつ、当該連結グループがその経営に関与し又は助言を提供して
 いるものの名称」と、同項第七号中「第十四条各号」とあるのは
 「第二条各号」と、同項第十一号及び第十二号中「貸借対照表」
 とあるのは「連結貸借対照表」と、同項第十一号中「別紙様式第
 一号」とあるのは「別紙様式第三号」と読み替えるものとする。
 第一項の定量的な開示事項は、次に掲げる事項とする。

一 その他金融機関等(自己資本比率告示第八条第八項第一号に規
 定するその他金融機関等をいう。)であつて農林中央金庫の子法
 人等であるものうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下
 回つた会社の名称及び所要自己資本を下回つた額の総額

二 前号に掲げる事項のほか、第一項の定量的な開示事項につい
 ては、前条第四項及び第五項の規定を準用する。この場合において
 、同条第四項及び第五項中「第一項」とあるのは「第三条第一項

- (2) エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に
 使用する適格格付機関等の名称
- ハ 内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲
 げる事項
- (1) 使用する内部格付手法の種類
 - (2) 内部格付制度の概要
 - (3) 次に掲げるポートフォリオごとの格付付与手続の概要 (vi)
 及び(vii)に掲げるポートフォリオについて、信用リスクに関す
 るエクスポージャー全体に占めるこれらのポートフォリオの
 割合が少なく、かつ、これらのポートフォリオのリスク特性
 が類似しており、預金者等による連結グループのリテール業
 務のリスク特性の理解に支障が生じないと判断できる場合に
 は、両者を区別して開示することを要しない。)
 - (i) 事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権及び適格
 購入事業法人等向けエクスポージャーについて区別して開
 示することを要する。)
 - (ii) ソブリン向けエクスポージャー
 - (iii) 金融機関等向けエクスポージャー
 - (iv) 株式等エクスポージャー(株式等エクスポージャーの信
 用リスク・アセットの額の算出にPD/LGD方式を適用する場
 合に限る。)
 - (v) 居住用不動産向けエクスポージャー
 - (vi) 適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー

「と、同条第四項中「次に掲げる事項とする。ただし、連結自己資本比率を算出する場合にあつては、この項の規定は、適用しない」とあるのは「次に掲げる事項とする」と、同項第一号中「前項」とあるのは「第二条第三項」と、同項第三号イ(1)中「貸借対照表」とあるのは「連結貸借対照表」と、同条第五項中「別紙様式第二号（連結自己資本比率を算出する場合にあつては、第一面及び第三十面に限る。）」とあるのは「別紙様式第二号」と読み替えるものとする。」

5 | 第一項の連結レバレッジ比率に関する開示事項は、次に掲げる事項とする。

- 一 | 連結レバレッジ比率の構成に関する事項
- 二 | 前連結会計年度（連結財務諸表の作成に係る期間をいう。）の連結レバレッジ比率との間に著しい差異を生じた原因（当該差異がある場合に限る。）

6 | 前項第一号に掲げる事項は、別紙様式第四号により作成するものとする。

(iii) その他リテール向けエクスポージャー

- 四 | 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要
- 五 | 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要
- 六 | 証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項
 - イ | リスク管理の方針及びリスク特性の概要
 - ロ | 自己資本比率告示第二百二十六条第四項第三号から第六号まで（これらの規定を自己資本比率告示第二百三十一条第二項及び第二百七十九条の四第一項において準用する場合を含む。）に規定する体制の整備及びその運用状況の概要
 - ハ | 信用リスク削減手法として証券化取引を用いる場合の方針
 - ニ | 証券化エクスポージャーの信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称
 - ホ | 証券化エクスポージャーのマーケット・リスク相当額の算出に使用する方式の名称
 - ヘ | 連結グループが証券化目的導管体を用いて第三者の資産に係る証券化取引を行った場合には、当該証券化目的導管体の種類及び当該連結グループが当該証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているかどうかの別
 - ト | 連結グループの子法人等（連結子法人等を除く。）及び関連法人等のうち、当該連結グループが行った証券化取引（連結グループが証券化目的導管体を用いて行った証券化取引を含む。）に係る証券化エクスポージャーを保有しているものの名称

チ 証券化取引に関する会計方針

リ 証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称（使用する適格格付機関を変更した場合には、その理由を含む。）

ヌ 内部評価方式を用いている場合には、その概要

ル 定量的な情報に重要な変更が生じた場合には、その内容

七 マーケット・リスクに関する次に掲げる事項（自己資本比率告示第二条各号の算式にマーケット・リスク相当額に係る額を算入する場合に限る。）

イ リスク管理の方針及び手続の概要

ロ マーケット・リスク相当額の算出に使用する方式の名称（複数の方式を使用する場合には、業務の別、拠点の別又は個別リスク若しくは一般市場リスクの別に開示することを要する。）

ハ 想定される保有期間及び保有期間が想定を超える蓋然性等を踏まえ、取引の特性に応じて適切に価格を評価するための方法

ニ 内部モデル方式を使用する場合における使用するモデルの概要並びにバック・テストインゲ及びストレス・テストの説明

ホ 追加的リスクを内部モデルで計測している場合には、当該内部モデルの概要

ヘ 包括的リスクを内部モデルで計測している場合には、当該内部モデルの概要

ト マーケット・リスクに対する自己資本の充実度を内部的に評価する際に用いている各種の前提及び評価の方法

-
- 八 オペレーショナル・リスクに関する次に掲げる事項
- イ リスク管理の方針及び手続の概要
- ロ オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称（部分的に先進的計測手法を使用する場合は、各手法の適用範囲を含む。）
- ハ 先進的計測手法を使用する場合における次に掲げる事項
- (1) 当該手法の概要
- (2) 保険によるリスク削減の有無（保険によるリスク削減を行った場合は、保険の利用方針と概要を含む。）
- 九 出資等又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要
- 十 金利リスクに関する次に掲げる事項
- イ リスク管理の方針及び手続の概要
- ロ 連結グループが内部管理上使用した金利リスクの算定手法の概要
- 十一 自己資本比率告示第三条の規定に従い連結財務諸表を作成したと仮定した場合における連結貸借対照表の各科目の額及びこれらの科目が自己資本の構成に関する開示事項である別紙様式第二号に記載する項目のいずれに相当するかについての説明
- 4 第一項の定量的な開示事項は、次に掲げる事項とする。
- 一 その他金融機関等（自己資本比率告示第八条第八項第一号に規定するその他金融機関等をいう。）であって農林中央金庫の子法人等であるものうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の
-

名称と所要自己資本を下回った額の総額

二 自己資本の充実度に関する次に掲げる事項

イ 信用リスクに対する所要自己資本の額（ロ及びハの額を除く。）及びこのうち次に掲げるポートフォリオごとの額

(1) 標準的手法が適用されるポートフォリオ及び複数のポートフォリオに適用される場合における適切なポートフォリオの区分ごとの内訳

(2) 内部格付手法が適用されるポートフォリオ及びこのうち次に掲げるポートフォリオごとの内訳（v）及び（vi）に掲げるポートフォリオについて、信用リスクに関するエクスポージャー全体に占めるこれらのポートフォリオの割合が少なく、かつ、これらのポートフォリオのリスク特性が類似しており、預金者等による連結グループのリテール業務のリスク特性の理解に支障が生じないと判断できる場合には、両者を区別して開示することを要しない。）

- (i) 事業法人向けエクスポージャー
 - (ii) ソブリン向けエクスポージャー
 - (iii) 金融機関等向けエクスポージャー
 - (iv) 居住用不動産向けエクスポージャー
 - (v) 適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー
 - (vi) その他リテール向けエクスポージャー
- (3) 証券化エクスポージャー

ロ 内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信

用リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち次に掲げる区分ごとの額

(1) マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー及びこのうち次に掲げる区分ごとの内訳

(i) 簡易手法が適用される株式等エクスポージャー

(ii) 内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー

(2) PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー

ハ 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額

ニ マーケット・リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち連結グループが使用する次に掲げる方式ごとの額

(1) 標準的方式（金利リスク、株式リスク、外国為替リスク、コモディティ・リスク及びオプション取引のカテゴリーごとに開示することを要する。）

(2) 内部モデル方式

ホ オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち連結グループが使用する次に掲げる手法ごとの額

(1) 基礎的手法

(2) 粗利益配分手法

(3) 先進的計測手法

ヘ 連結総所要自己資本額（自己資本比率告示第二条各号の算式の分母の額に八パーセントを乗じた額をいう。第五条第一項第七号において同じ。）

三 信用リスク（信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く。）に関する次に掲げる事項

イ 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高（期末残高がその期のリスク・ポジションから大幅に乖離している場合には、期中平均残高の開示も要する。）及びエクスポージャーの主な種類別の内訳

ロ 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高のうち、次に掲げる区分ごとの額及びそれらのエクスポージャーの主な種類別の内訳

(1) 地域別

(2) 業種別又は取引相手の別

(3) 残存期間別

ハ 三月以上延滞エクスポージャーの期末残高又はデフォルトしたエクスポージャーの期末残高及びこれらの次に掲げる区分ごとの内訳

(1) 地域別

(2) 業種別又は取引相手の別

ニ 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額（一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金については、次に掲げる区分ごとの期末残高及び期中の増減額を含む。ただし、一般貸倒引当金について次に掲げる区分ごとの算定を行っていない場合には、区分ごとの開示を要しな

-
- い。)
- (1) 地域別
- (2) 業種別又は取引相手の別
- ホ 業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額
- ヘ 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高（格付が付与されている信用供与の割合が信用供与の額全体の一パーセント未満である場合には、区分を要しない。
- ）並びに自己資本比率告示第五十六条の五第二項第二号、第五十四条の二第二項第二号及び第二百二十四条第一項（自己資本比率告示第二百二条、第四百四条及び第四百十三条第一項において準用する場合に限る。）の規定により千二百五十パーセントのリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額
- ト 内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、スロットディング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権及びマーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーについて、自己資本比率告示第三十条第三項及び第五項並びに第四百三十三条第四項に定めるリスク・ウェイトが適用される場合におけるリスク・ウェイトの区分ごとの残高
- チ 内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げるエクスポージャーの区分に応じ、それぞれ次に定める事項（信用リスク削減手法を用いた場合は、これを反映するものとする。）
-

-
- (1) 事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー及び金融機関等向けエクスポージャー 債務者格付ごとのPDの推計値、LGDの推計値（先進的内部格付手法を適用する場合は、デフォルトしたエクスポージャーに係るE_{Default}を含む。）の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値及びオフ・バランス資産項目のEADの推計値（先進的内部格付手法を適用する場合は、コミットメントの未引出額及び当該未引出額に乗ずる掛目の推計値の加重平均値を含む。）
- (2) PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー 債務者格付ごとのPDの推計値、リスク・ウェイトの加重平均値及び残高
- (3) 居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャー 次のいずれかの事項
- (i) プール単位でのPDの推計値、LGDの推計値（デフォルトしたエクスポージャーに係るE_{Default}を含む。）の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値、オフ・バランス資産項目のEADの推計値、コミットメントの未引出額及び当該未引出額に乗ずる掛目の推計値の加重平均値
- (ii) 適切な数の巴区分を設けた上でのプール単位でのエクスポージャーの分析
-

リ 内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソ
ブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャ
ー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不
動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向け
エクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーご
との直前期における損失の実績値及び当該実績値と過去の実績
値との対比並びに要因分析

ヌ 内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソ
ブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャ
ー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不
動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向け
エクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーご
との長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比

四 信用リスク削減手法に関する次に掲げる事項

イ 標準的手法又は基礎的内部格付手法が適用されるポートフォ
リオについて、次に掲げる信用リスク削減手法が適用されたエ
クスポージャー（信用リスク削減手法の効果が勘案された部分
に限る。）の額（包括的手法を採用し、かつ、ボラティリティ
調整率によるエクスポージャーの額の上方調整を行っている場
合は、当該上方調整額に相当する額を減額した額）（基礎的内
部格付手法が適用されるポートフォリオについては、事業法人
向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー及び金
融機関等向けエクスポージャーごとに開示することを要する。

-
- ）
- (1) 適格金融資産担保
- (2) 適格資産担保（基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオに係るものに限る。）
- ロ 標準的手法又は内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャー（信用リスク削減手法の効果が勘案された部分に限る。）の額（内部格付手法が適用されるポートフォリオについては、事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとに開示することを要する。）
- 五 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する次に掲げる事項
- イ 与信相当額の算出に用いる方式
- ロ グロス再構築コストの額（零を下回らないものに限る。）の合計額
- ハ 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額（派生商品取引にあつては、取引の区分ごとの与信相当額を含む。）
- ニ ロに掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額からハに掲げる額を差し引いた額（カレント・エクスポージャー方式を用
-

いる場合に限る。)

ホ 担保の種類別の額

ヘ 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

ト 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額

チ 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

六 証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項

イ 連結グループがオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項

(1) 原資産の合計額、資産譲渡型証券化取引に係る原資産及び合成型証券化取引に係る原資産の額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳(ただし、連結グループが証券化エクスポージャーを保有しない証券化取引の原資産については、当期の証券化取引に係るものに限る。)

(2) 原資産を構成するエクスポージャーのうち、三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額及び当期の損失額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳(ただし、連結グループが証券化エクスポージャーを保有しない証券化取引の原資産については、当期の証券化取引

-
- に係るものに限る。)
- (3) 証券化取引を目的として保有している資産の額及びこれらの主な資産の種類別の内訳
 - (4) 当期に証券化取引を行ったエクスポージャーの概略(当期に証券化取引を行ったエクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳を含む。)
 - (5) 証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳
 - (6) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳(再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する。)
 - (7) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額(再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する。)
 - (8) 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び主な原資産の種類別の内訳
 - (9) 自己資本比率告示第二百二十四条第一項の規定により千二百五十パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳
 - (10) 早期償還条項付の証券化エクスポージャーについて、次に掲げる事項(主な原資産の種類別の内訳を含む。)
 - (i) 早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額
-

-
- (ii) 連結グループがオリジネーターとして留保する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額及び想定元本額の未実行の部分の信用供与額のEADの額の合計額に対する所要自己資本の額
- (iii) 連結グループが投資家の持分に対して算出する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額及び想定元本額の未実行の部分の信用供与額のEADの額の合計額に対する所要自己資本の額
- (11) 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳
- ロ 連結グループが投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項
- (1) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳（再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する。）
- (2) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数々のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額（再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する。）
- (3) 自己資本比率告示第二百二十四条第一項の規定により千二百五十パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳
-

-
- ハ 連結グループがオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項
- (4) 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳
 - (1) 原資産の合計額、資産譲渡型証券化取引に係る原資産及び合成型証券化取引に係る原資産の額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳（ただし、連結グループが証券化エクスポージャーを保有しない証券化取引の原資産については、当期の証券化取引に係るものに限る。）
 - (2) 証券化取引を目的として保有している資産の額及びこれらの主な資産の種類別の内訳
 - (3) 当期に証券化取引を行ったエクスポージャーの概略（当期に証券化取引を行ったエクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳を含む。）
 - (4) 証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳
 - (5) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳（再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する。）
 - (6) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額（再証券化エ
-

-
- クスポートジャーについて区別して記載することを要する。)
- (7) 包括的リスクの計測対象としている証券化エクスポージャーの総額並びに所要自己資本の額及び適切なリスクの種類別の所要自己資本の額の内訳
- (8) 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び主な原資産の種類別の内訳
- (9) 自己資本比率告示第二百七十九条の五第二項において読み替えて準用する自己資本比率告示第二百二十四条(第一項第二号を除く。)の規定により百パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳
- (10) 早期償還条項付の証券化エクスポージャーについて、次に掲げる事項(主な原資産の種類別の内訳を含む。)
- (i) 早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額
- (ii) 連結グループがオリジネーターとして留保する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額及び想定元本額の未実行の部分の信用供与額のEADの額の合計額に対する所要自己資本の額
- (iii) 連結グループが投資家の持分に対して算出する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額及び想定元本額の未実行の部分の信用供与額のEADの額の合計額に対する所要自己資本の額
-

ニ 連結グループが投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項

(1) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳（再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する。）

(2) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額（再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する。）

(3) 保有する包括的リスクの計測対象となる証券化エクスポージャーの総額並びに所要自己資本の額及び適切なリスクの種類別の所要自己資本の額の内訳

(4) 自己資本比率告示第二百七十九条の五第二項において読み替えて準用する自己資本比率告示第二百二十四条（第一項第二号を除く。）の規定により百パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

七 マーケット・リスクに関する次に掲げる事項（内部モデル方式を使用する場合に限る。）

イ 期末のバリュエーション・アット・リスクの値並びに開示期間におけるバリュエーション・アット・リスクの最高、平均及び最低の値

ロ 期末のストレステス・バリュエーション・アット・リスクの値並びに開示期間におけるストレステス・バリュエーション・アット・リスクの最高、平

-
- 均及び最低の値
- ハ 期末の追加的リスク及び包括的リスクに係る所要自己資本の額並びに開示期間における追加的リスク及び包括的リスクに係る所要自己資本の最高、平均及び最低の額
- ニ バック・テストイングの結果及び損益の実績値がバリュエーション・アット・リスクの値から大幅に下方乖離した場合についての説明
- 八 出資等又は株式等エクスポージャーに関する次に掲げる事項
- イ 連結貸借対照表計上額及び時価並びに次に掲げる事項に係る連結貸借対照表計上額
- (1) 上場株式等エクスポージャー
- (2) 上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等又は株式等エクスポージャー
- ロ 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額
- ハ 連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益の額
- ニ 連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額
- ホ 株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額
- 九 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額
- 十 金利リスクに関して連結グループが内部管理上使用した金利シ
-

5 ョックに対する損益又は経済的価値の増減額

5 第一号の額を直近に終了した連結会計年度（連結財務諸表の作成に係る期間をいう。第五号及び第七号並びに次項第二号において同じ。）末の為替レートでユーロに換算して得られたものが、二千億ユーロを超える場合における第一項の定量的な開示事項は、前項各号に掲げる事項に加え、次に掲げる事項とする。

一 資産及び取引に関する次に掲げる事項の残高の合計額

イ オン・バランス資産の額（連結貸借対照表の総資産の額から支払承諾見返勘定の額並びにロ及びハに掲げる事項の額を控除した額をいう。）

ロ デリバティブ取引等（自己資本比率告示第五十六条第一項の先渡、スワップ、オプションその他の派生商品取引及び長期決済期間取引をいう。以下この号において同じ。）に関する額（デリバティブ取引等について算出したエクスポージャーの額（デリバティブ取引等について算出した再構築コストの額（当該額が零を下回る場合には、零とする。）及びデリバティブ取引額が零を下回る場合には、零とする。）及びデリバティブ取引等についてカレント・エクスポージャー方式で計算したアドオンの額並びにプロテクションを提供するクレジット・デリバティブに係る想定元本の額の合計額をいう。）及びデリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額の合計額をいう。）

ハ レポ取引等に関する額（レポ形式の取引における現金の受取債権の額及びレポ形式の取引の単位ごとに算出した取引の相手

方に対するエクスポージャーの額（当該額が零を下回る場合には、零とする。）の合計額をいう。）

ニ オフ・バランス取引（デリバティブ取引等及びレポ形式の取引を除く。）に関する額（取引の相手方に対する信用リスクに係るエクスポージャーの額、対象資産に係るエクスポージャーの額及び証券化エクスポージャーの額の合計額をいう。）

二 金融機関等（金融商品取引法（昭和二十三年法律第二十五号）第二条第九項に規定する金融商品取引業者、保険会社、中央清算機関、年金基金その他これらに類する事業を営む者を含む。以下この号、次号及び第八号において同じ。）向け与信に関する次に掲げる事項の残高の合計額

イ 金融機関等向け預金及び貸出金の額（コミットメントの未引出額を含む。）

ロ 金融機関等が発行した有価証券（担保付社債、一般無担保社債、劣後債、短期社債、譲渡性預金及び株式をいう。第四号において同じ。）の保有額

ハ 金融機関等とのレポ形式の取引のカレント・エクスポージャーの額（法的に有効な相対ネットティング契約の効果を勘案できるものとし、零を下回らないものに限る。）

ニ 金融商品取引法第二条第十四項に規定する金融商品市場及び同条第八項第三号ロに規定する外国金融商品市場（次号及び第八号において「金融商品市場等」という。）によらないで行う金融機関等との派生商品取引及び長期決済期間取引に係る公正

-
- 価値評価額及びカレント・エクスポージャー方式で計算したアドオンの額（法的に有効な相對ネットティング契約の効果を勘案できるものとし、零を下回らないものに限る。）
- 三 金融機関等に対する債務に関する次に掲げる事項の残高の合計額
- イ 金融機関等からの預金及び借入金^{の額}並びにコミットメントの未引出額
- ロ 金融機関等とのレポ形式の取引のカレント・エクスポージャーの額（法的に有効な相對ネットティング契約の効果を勘案できるものとし、零を上回らないものに限る。）
- ハ 金融商品市場等によらないで行う金融機関等との派生商品取引及び長期決済期間取引に係る公正価値評価額及びカレント・エクスポージャー方式で計算したアドオンの額（法的に有効な相對ネットティング契約の効果を勘案できるものとし、零を上回らないものに限る。）
- 四 発行済有価証券の残高
- 五 直近に終了した連結会計年度における日本銀行金融ネットワークシステム、全国銀行資金決済ネットワークその他これらに類する決済システムを通じた決済の年間の合計額
- 六 信託財産及びこれに類する資産の残高
- 七 直近に終了した連結会計年度における債券及び株式に係る引受け（金融商品取引法第二条第八項第六号に規定する有価証券の引受けをいう。）の年間の合計額
-

(単体自己資本比率を算出する場合における半期の開示事項)

第四条 規則第一百六条第一項に規定する農林水産大臣及び金融庁長官が別に定める事項(農林中央金庫の半期(四月一日から九月三十日までの期間をいう。以下同じ。))に係るものに限る。)は、自己資本の構成に関する開示事項、定性的な開示事項及び定量的な開示

- 八 金融商品市場等によらないで行う金融機関等との派生商品取引及び長期決済期間取引に係る想定元本の額の残高
- 九 次に掲げる有価証券(流動性が高いと認められるものを除く。)
 - イ 売買目的有価証券
 - ロ その他有価証券
- 十 観察可能な市場データではない情報に基づき公正価値評価された資産の残高
- 十一 対外与信の残高
- 十二 対外債務の残高
- 6 第一項の連結レバレッジ比率に関する開示事項は、次に掲げる事項とする。
 - 一 連結レバレッジ比率の構成に関する事項
 - 二 前連結会計年度の連結レバレッジ比率との間に著しい差異を生じた原因(当該差異がある場合に限る。)
 - 7 前項第一号に掲げる事項は、別紙様式第四号により作成しなければならぬ。

(半期の開示事項)

第四条 第二条(第三項第一号から第九号までを除く。))及び前条(第三項第二号から第十号まで及び第五項を除く。))の規定は、規則第一百六条第一項に規定する農林水産大臣及び金融庁長官が別に定める事項(半期(四月から九月までの半期をいう。))に係るものに

事項とする。

2| 前項の自己資本の構成に関する開示事項は、別紙様式第一号により作成するものとする。

3| 第二条第三項(第十一号に係る部分に限る。)の規定は、第一項の定性的な開示事項について準用する。この場合において、同条第三項中「第一項」とあるのは「第四条第一項」と、「第十号及び第十一号」とあるのは「第十一号」と、同項第十一号中「貸借対照表」とあるのは「半期(四月一日から九月三十日までの期間をいう。)(の貸借対照表」と読み替えるものとする。

4| 第二条第四項(第二号に係る部分に限る。)及び第五項の規定は、第一項の定量的な開示事項について準用する。この場合において、同条第四項及び第五項中「第一項」とあるのは「第四条第一項」と、同条第五項中「別紙様式第二号」とあるのは「別紙様式第五号」と、「第三十面」とあるのは「第二十四面」と読み替えるものとする。

(連結自己資本比率を算出する場合における半期の開示事項)

限る。)のうち、自己資本の充実の状況に関する事項について準用する。この場合において、第二条第一項中「第一百二十二条第五号に規定する自己資本の充実の状況について」とあるのは「第一百六条第一項に規定する」と、「事項は」とあるのは「事項(半期(四月から九月までの半期をいう。))に係るものに限る。))のうち、自己資本の充実の状況に関する事項は」と、同条第二項中「しなければならぬ」とあるのは「するものとする」と、同条第四項第一号へ中「をいう」と、同条第四項第八号において同じ」とあるのは「除く」と、前条第一項中「第一百三十三条第三号ハに規定する自己資本の充実の状況について」とあるのは「第一百六条第一項に規定する」と、「事項は」とあるのは「事項(半期(四月から九月までの半期をいう。))に係るものに限る。))のうち、自己資本の充実の状況に関する事項は」と、並びに第五条第一項第十四号及び第十五号において同じ」とあるのは「において同じ」と、同条第二項中「しなければならぬ」とあるのは「するものとする」と、同条第四項第二号へ中「をいう。第五条第一項第七号において同じ」とあるのは「をいう」と、同条第六項第二号中「前連結会計年度」とあるのは「前半期(四月から九月までの半期をいう。))と、同条第七項中「しなければならぬ」とあるのは「するものとする」と読み替えるものとする。

第五条 規則第百十六條第一項に規定する農林水産大臣及び金融庁長官が別に定める事項（農林中央金庫及びその子会社等の半期に係るものに限る。）は、自己資本の構成に関する開示事項、定性的な開示事項、定量的な開示事項及び連結レバレッジ比率に関する開示事項とする。

2 前項の自己資本の構成に関する開示事項は、別紙様式第三号により作成するものとする。

3 第二条第三項（第十一号に係る部分に限る。）及び第三条第三項（第一号に係る部分に限る。）の規定は、第一項の定性的な開示事項について準用する。この場合において、第二条第三項及び第三条第三項中「第一項」とあるのは「第五条第一項」と、第二条第三項中「次に掲げる事項（連結自己資本比率を算出する場合にあつては、第十号及び第十一号に掲げる事項に限る。）」とあるのは「次に掲げる事項」と、同項第十一号中「貸借対照表」とあるのは「半期（四月一日から九月三十日までの期間をいう。）の連結貸借対照表」と、「別紙様式第一号」とあるのは「別紙様式第三号」と、第三条第三項中「次に掲げる事項」とあるのは「第二条第三項第十一号に掲げる事項のほか、次に掲げる事項」と読み替えるものとする。

4 第二条第四項（第二号に係る部分に限る。）及び第五項並びに第三条第四項（第一号に係る部分に限る。）の規定は、第一項の定量的な開示事項について準用する。この場合において、第二条第四項及び第五項並びに第三条第四項中「第一項」とあるのは「第五条第一項」と、第二条第四項中「次に掲げる事項」とする。ただし、連結

「条を加える。」

自己資本比率を算出する場合にあつては、この項の規定は、適用しない」とあるのは「次に掲げる事項とする」と、同条第五項中「別紙様式第二号（連結自己資本比率を算出する場合にあつては、第一面及び第三十面に限る。）」とあるのは「別紙様式第五号」と、第三条第四項中「次に掲げる事項」とあるのは「第二条第四項第二号及び第五項に規定する事項のほか、次に掲げる事項」と読み替えるものとする。

5 第三条第五項及び第六項の規定は、第一項の連結レバレッジ比率に関する開示事項について準用する。この場合において、同条第五項中「第一項」とあるのは「第五条第一項」と、同項第二号中「前連結会計年度（連結財務諸表の作成に係る期間をいう。）」とあるのは、「前年同期」と読み替えるものとする。

（四半期の開示事項）

第六条 規則第百十六条第二項に規定する農林水産大臣及び金融庁長官が別に定める事項のうち、自己資本の充実の状況に関する事項は、次に掲げる事項とする。

「一〇十 略」

十一 自己資本比率告示第三条の規定に従い連結財務諸表を作成したと仮定した場合における連結貸借対照表の各科目の額及びこれらの科目が前号の自己資本の構成に関する開示事項である別紙様式第三号に記載する項目のいずれに相当するかについての説明

十二 「略」

（四半期の開示事項）

第五条 規則第百十六条第二項に規定する農林水産大臣及び金融庁長官が別に定める事項のうち、自己資本の充実の状況に関する事項は、次に掲げる事項とする。

「一〇十 同上」

十一 自己資本比率告示第三条の規定に従い連結財務諸表を作成したと仮定した場合における連結貸借対照表の各科目の額及びこれらの科目が前号の自己資本の構成に関する開示事項である別紙様式第二号に記載する項目のいずれに相当するかについての説明

十二 「同上」

十三 自己資本調達手段に関する契約内容の詳細（前号に掲げる事項を除く。）

十四 自己資本比率告示第二条及び第十四条各号の算式における分母の額に関する開示事項

十五 [略]

十六 [略]

2 前項第八号に掲げる事項は別紙様式第一号により、同項第十号に掲げる事項は別紙様式第三号により、同項第十二号に掲げる事項は別紙様式第六号により、同項第十四号に掲げる事項は別紙様式第七号（連結自己資本比率を算出する場合の自己資本比率告示第十四条各号の算式における分母の額に係る事項にあつては、第一面に限る。）により、同項第十五号に掲げる事項は別紙様式第四号によりそれぞれ作成するものとする。

3 [略]

(別紙様式第二号)

[別紙 1]

(別紙様式第三号)

[略]

(別紙様式第五号)

[別紙 2]

十三 自己資本調達手段に関する契約内容の詳細

「号を加える。」

十四 [同上]

十五 [同上]

2 前項第八号に掲げる事項は別紙様式第一号により、同項第十号に掲げる事項は別紙様式第二号により、同項第十二号に掲げる事項は別紙様式第三号により、同項第十四号に掲げる事項は別紙様式第四号によりそれぞれ作成するものとする。

3 [同上]

[別紙様式を加える。]

(別紙様式第二号)

[同左]

[別紙様式を加える。]

<p><u>(別紙様式第六号)</u> [略]</p> <p><u>(別紙様式第七号)</u> [別紙 3]</p>	<p><u>(別紙様式第三号)</u> [同左]</p> <p>[別紙様式を加える。]</p>
<p>備考 表中の「」の記載及び対象規定の二重傍線を付した標記部分を除く全体に付した傍線は注記である。</p>	

○ 農業協同組合等の自己資本の充実の状況等についての開示事項（平成十九年金融庁・農林水産省告示第四号）

次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分とこれに対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のよう

改正後	改正前
<p>（<u>単体自己資本比率を算出する場合における事業年度の開示事項</u>）</p> <p>第二条 「略」</p> <p>2 前項の自己資本の構成に関する開示事項は、別紙様式第一号により作成するものとする。</p> <p>〔3・4 略〕</p> <p>（<u>連結自己資本比率を算出する場合における連結会計年度の開示事項</u>）</p> <p>第三条 「略」</p> <p>2 前項の自己資本の構成に関する開示事項は、別紙様式第二号により作成するものとする。</p> <p>3 「略」</p> <p>4 第一項の定量的な開示事項は、次に掲げる事項とする。</p> <p>一 その他金融機関等（自己資本比率告示第十三条第六項第一号に規定するその他金融機関等をいう。）であって組合の子法人等であるものうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額</p> <p>〔二〇九 略〕</p>	<p>（<u>単体における事業年度の開示事項</u>）</p> <p>第二条 「同上」</p> <p>2 前項の自己資本の構成に関する開示事項は、別紙様式第一号により作成しなければならない。</p> <p>〔3・4 同上〕</p> <p>（<u>連結会計年度の開示事項</u>）</p> <p>第三条 「同上」</p> <p>2 前項の自己資本の構成に関する開示事項は、別紙様式第二号により作成しなければならない。</p> <p>3 「同上」</p> <p>4 第一項の定量的な開示事項は、次に掲げる事項とする。</p> <p>一 その他金融機関等（自己資本比率告示第十三条第六項第一号に規定するその他金融機関等をいう。）であって組合の子法人等であるものうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額</p> <p>〔二〇九 同上〕</p>

備考 表中の「」の記載は注記である。

○ 漁業協同組合等の自己資本の充実の状況等についての開示事項（平成十九年金融庁・農林水産省告示第五号）

次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分とこれに対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のよう

改正後	改正前
<p>（<u>単体自己資本比率を算出する場合における事業年度の開示事項</u>）</p> <p>第二条 「略」</p> <p>2 前項の自己資本の構成に関する開示事項は、別紙様式第一号により作成するものとする。</p> <p>〔3・4 略〕</p> <p>（<u>連結自己資本比率を算出する場合における連結会計年度の開示事項</u>）</p> <p>第三条 「略」</p> <p>2 前項の自己資本の構成に関する開示事項は、別紙様式第二号により作成するものとする。</p> <p>3 「略」</p> <p>4 第一項の定量的な開示事項は、次に掲げる事項とする。</p> <p>一 その他金融機関等（自己資本比率告示第十三条第六項第一号に規定するその他金融機関等をいう。）であつて組合の子法人等であるものうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額</p> <p>〔二〇九 略〕</p>	<p>（<u>単体における事業年度の開示事項</u>）</p> <p>第二条 「同上」</p> <p>2 前項の自己資本の構成に関する開示事項は、別紙様式第一号により作成しなければならない。</p> <p>〔3・4 同上〕</p> <p>（<u>連結会計年度の開示事項</u>）</p> <p>第三条 「同上」</p> <p>2 前項の自己資本の構成に関する開示事項は、別紙様式第二号により作成しなければならない。</p> <p>3 「同上」</p> <p>4 第一項の定量的な開示事項は、次に掲げる事項とする。</p> <p>一 その他金融機関等（自己資本比率告示第十三条第六項第一号に規定するその他金融機関等をいう。）であつて組合の子法人等であるものうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額</p> <p>〔二〇九 同上〕</p>

備考 表中の「」の記載は注記である。

○ 農林中央金庫及び特定農水産業協同組合等による信用事業の再編及び強化に関する法律施行規則附則第三十条第二項第二十四号の規定に基づき金融機関等を定める件（平成二十八年金融庁・農林水産省告示第三号）

次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分をこれに対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改める。

改正後	改正前
<p>（<u>単体自己資本比率を算出する場合における事業年度の開示事項</u>）</p> <p>第二十三条 規則第十九条の二第一項第五号ニに規定する自己資本の充実の状況について農林水産大臣及び金融庁長官が別に定める事項については、特定承継会社を銀行とみなして、銀行法施行規則第十九条の二第一項第五号ニ等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項（平成二十六年金融庁告示第七号。以下「自己資本開示告示」という。）第十条及び別紙様式第九号の規定を準用する。この場合において、同条第一項中「金融庁長官」とあるのは「農林水産大臣及び金融庁長官」と、「国内基準行」とあるのは「特定承継会社（農林中央金庫及び特定農水産業協同組合等による信用事業の再編及び強化に関する法律（平成八年法律第百十八号）附則第二十六条第一項に規定する特定承継会社をいう。以下同じ。）」と、同様式中「一般貸倒引当金」を「資本算入額」とあるのは「一般貸倒引当金及び相互援助積立金コア資本算入額」と、 「一般貸倒引当金の額」とあるのは「一般貸倒引当金の額及び相互援助積立金の合計額」と読み替えるものとする。</p>	<p>（<u>単体における事業年度の開示事項</u>）</p> <p>第二十三条 規則第十九条の二第一項第五号ニに規定する自己資本の充実の状況について農林水産大臣及び金融庁長官が別に定める事項については、特定承継会社を銀行とみなして、銀行法施行規則第十九条の二第一項第五号ニ等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項（平成二十六年金融庁告示第七号。以下「自己資本開示告示」という。）第十条及び別紙様式第九号の規定を準用する。この場合において、同条第一項中「金融庁長官」とあるのは「農林水産大臣及び金融庁長官」と、「国内基準行」とあるのは「特定承継会社（農林中央金庫及び特定農水産業協同組合等による信用事業の再編及び強化に関する法律（平成八年法律第百十八号）附則第二十六条第一項に規定する特定承継会社をいう。以下同じ。）」と、同様式中「一般貸倒引当金」を「資本算入額」とあるのは「一般貸倒引当金及び相互援助積立金コア資本算入額」と、 「一般貸倒引当金の額」とあるのは「一般貸倒引当金の額及び相互援助積立金の合計額」と読み替えるものとする。</p>

(連結自己資本比率を算出する場合における連結会計年度の開示事項)

第二十四条 規則第十九条の三第三号ハに規定する自己資本の充実の状況について農林水産大臣及び金融庁長官が別に定める事項については、特定承継会社を銀行とみなして、自己資本開示告示第十二条及び別紙様式第十号の規定を準用する。この場合において、同条第一項中「金融庁長官」とあるのは「農林水産大臣及び金融庁長官」と、「国内基進行」とあるのは「特定承継会社」と、同様式中「一般貸倒引当金コア資本算入額」とあるのは「一般貸倒引当金及び相互援助積立金コア資本算入額」と、「一般貸倒引当金の額」とあるのは「一般貸倒引当金の額及び相互援助積立金の額の合計額」と読み替えるものとする。

(連結会計年度の開示事項)

第二十四条 規則第十九条の三第三号ハに規定する自己資本の充実の状況について農林水産大臣及び金融庁長官が別に定める事項については、特定承継会社を銀行とみなして、自己資本開示告示第十二条及び別紙様式第五号の規定を準用する。この場合において、同条第一項中「金融庁長官」とあるのは「農林水産大臣及び金融庁長官」と、「国内基進行」とあるのは「特定承継会社」と、同様式中「一般貸倒引当金コア資本算入額」とあるのは「一般貸倒引当金及び相互援助積立金コア資本算入額」と、「一般貸倒引当金の額」とあるのは「一般貸倒引当金の額及び相互援助積立金の額の合計額」と読み替えるものとする。